

取組1 市民活動の支援

取組の評価 3.0 概ね順調

- < 取組1の基本方針 >
 1 市民活動の活性化
 2 まちづくり活動拠点のさらなる充実
 3 市民活動の情報提供とネットワーク強化

【取組の目的】 市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 全国ボランティア・市民活動振興センターによる「ボランティア活動年報 2011」において、国民のボランティアやNPO活動や市民活動への参加の割合は21.5%であり、その活動の分野は「学術、スポーツ、文化芸術振興」が27.8%、「まちづくり」が27.7%と上位になっている。
- ◎ 同年報において、NPO法人の認証数累計は年々拡大し、2011年には“44,291”となっているが、その収入金額は「100～500万円未満」が最も多く、約20%となっており、1,000万円未満では、約半数の割合となっているなど、財政運営が厳しい法人が多い状況が見受けられる。
- ◎ 国政レベルにおいては、官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について注目が集まっており、2011年3月以降、検討が重ねられているが、市民公益税制の拡充など、これまでの制度整備における一定の成果を踏まえつつ、「新しい公共」推進会議においては、「制度整備から実行へ」、新たなフェーズとして再スタートさせ、今後は、特に「新しい公共」の担い手による実際の活動が、地域社会へ幅広く広がることを支援していくこととしている。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ 本市における、NPOを含むボランティア団体数は、微増の傾向にあり、協働まちづくりセンター「ふらっと」を介した支援を行っている。また、現在（平成24年4月）の「ふらっと」登録団体数は、まちづくり関係が10団体、福祉防災関係が11団体、スポーツ・健康関係が8団体、環境関係が5団体、教育・文化関係が12団体の46団体となっており、市民活動団体の自主的・主体的な活動を支援するとともに、各々の地域課題に協力して取り組んでいる。
- ◎ 協働まちづくり事業の採択事業数が、平成19,20年度は15事業、平成21年度は12事業、平成22年度は13事業と伸び悩んでいたが、平成23年度は15事業とここ数年では最も多い提案事業数となるなど、充実した提案が継続して寄せられているが、中には、新しい団体や、これまで行政との交流がなかった団体等からの提案もあり、団体同士が互いの活動を知る機会にもなっている。
- ◎ 市内の市民活動団体の傾向としては、福祉分野が多く、活動予算10万円未満、会員数10～30人の小規模な団体となっており、様々な改善が必要な状況である。
- ◎ 2016年に予定している「袋井宿開設四〇〇年記念事業」における、地域づくりや歴史的財産の保全などについて、“市民参画”と“協働”により、より多くの“市民参加”を促そうと取り組みつつある。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値(A) 3.3

< 評価基準 > 4: 達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3: 達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2: 達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1: 達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	市民活動団体数【団体】	目標値	-	160	160	160	160	160	160
		実績値	149	178	178				
		達成率 伸び率	- -	111.2 19.4	111.2 0.0				
		評価	-	4	4				
2	市民公募による協働事業数【事業】	目標値	-	15	15	15	15	15	15
		実績値	12	13	15				
		達成率 伸び率	- -	86.6 8.3	100.0 15.3				
		評価	-	2	4				
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目標値	-	57,100	57,100	57,800	58,600	59,300	60,000
		実績値	0	49,327	63,865				
		達成率 伸び率	- -	86.3 -	111.8 29.4				
		評価	-	2	4				
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目標値	-	7,600	7,600	7,650	7,700	7,750	7,800
		実績値	7,489	7,560	6,616				
		達成率 伸び率	- -	99.4 0.9	87.0 ▲12.4				
		評価	-	2	1				

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 景気の低迷等の影響により、人々の生活や経済状況が逼迫してくると、市民活動等への参加は滞る傾向にあると考えられ、市民活動団体数減少の要因となった。
- ◎ 協働まちづくりセンターの利用者数の減は、活動団体の高齢化などが影響しているが、スタッフ不足による開館日の減やふらっと外での活動の増が考えられる。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 市民活動普及事業では、市民活動や市民活動団体が活性化するよう内容を充実させるよう取り組んでいる。
- ◎ ふらっと登録団体は、平成18年度の開所以来、平成20年度には最も多い54団体となったが、現在まで50団体前後で、安定して推移してきている。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	H23 事業費【千円】	事業評価表の評価結果		
			有効性	効率性	廃止の影響
1	どまん中交流事業	180	4	2	1
2	袋井宿開設四〇〇年記念事業	0	4	2	4
3	市民活動普及事業	1,000	3	3	4
4	協働まちづくりセンター管理事業	864	3	4	4
5	協働まちづくり推進事業	3,042	3	3	4
6	地域審議会開催事業	539	4	4	4
7	メロープラザ管理運営事業	37,453	4	4	4
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値(B)		3.4	3.6	3.1	3.6

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値 (C) 2.3

番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	2					◎ 市内の市民活動団体の傾向としては、活動予算10万円未満、会員数10~30人の小規模な団体が大半を占めており、人材育成など活動しやすい環境の整備がなされているとは言い難い。 ◎ 市民提案による協働事業へは、新しい団体や、これまで行政との交流がなかった団体等からの提案もあり、団体同士が互いの活動を知る機会にもなっていることから、一定の成果があると言える。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3					◎ 国でも、官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について注目が集まっており、これまでの制度整備における一定の成果を踏まえつつ、今後は、特に「新しい公共」の担い手による実際の活動が、地域社会へ幅広く広がることを支援していくこととしており、その必要性は高まっている。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	2					◎ 「新しい公共」の担い手として、NPO活動の活性化やコミュニティ活動の再活性化など、市民や市民活動団体の活動が活発化していくことが望しく、今後も継続して、息の長い活動となるよう、計画的な取組が求められている。 ◎ 市内の市民活動団体の傾向としては、活動予算10万円未満、会員数10~30人の小規模な団体が大半を占めており、人材育成など活動しやすい環境整備などの改善が求められている。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ~ 3.6 : 順調 3.5 ~ 3 : 概ね順調 2.9 ~ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

取組の評価			コメント欄
3.0	概ね順調		◎ 「新しい公共」の担い手として、NPO活動の活性化やコミュニティ活動の再活性化など、市民や市民活動団体の活動が活発化していくことが望しく、市民に最も身近な市民活動の場である「自治会組織」への参加、参画を促すとともに、自らの得意分野への活動参加を奨励するなど、市民一人ひとりの市民活動への関わりを深め、市民意識の醸成及び意識向上を図っていく必要がある。
各評価結果の平均値			◎ 地域の結束力や多彩な文化を活かしながら、地域に開かれた自治会、公民館及びコミュニティセンター等を活用した「市民主体のまちづくり」の実践に取り組むことで、地域の特徴、風土を活かしたまちづくりを推進していく必要がある。 ◎ 市民活動団体実態調査によれば、市内の活動団体には、構成員の高齢化や組織の弱体化を課題にあげる団体が多い。そうした課題を解決していくためには、自主性・主体性を重視するとともに、対等・相互理解や、行政・市民活動団体各々がすべき役割分担などを明確にして、分析するとともに、効果的な“協働”を推進していく必要がある。
取組指標の評価結果 (A)	主要事業の評価結果 (B)	有効性等の評価結果 (C)	
3.3	3.4	2.3	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番号	取組の基本方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今後の展開方向
1	市民活動の活性化	継続推進 →	継続推進 →					これまで実施してきた協働まちづくり事業、市民活動普及支援事業について、市民活動や市民活動団体が活性化するよう内容を充実させるとともに、職員についても協働のパートナーとしての役割がますます重要になることから、職員研修などにより資質を高めていく。
2	まちづくり活動拠点のさらなる充実	継続推進 →	継続推進 →					市民提案による協働事業において、新しい団体等からの提案もあり、団体同士が互いの活動を知る機会にもなっていることから、「ふらっと」がこれらをさらに深めるような交流の場となるよう、コーディネーターなどの人材育成にも、引き続き取り組んでいく。
3	市民活動の情報提供とネットワーク強化	拡充 ↷	継続推進 →					各団体の自主性・主体性の重視や、対等・相互理解、行政・市民活動団体各々がすべき役割分担などを明確にしなが、市民活動団体に対し、積極的な情報提供や、情報交換の機会の創出等、さらなる取組を進めていく。
4								
5								
6								

【その他留意事項】